

核兵器のない世界を目指し、世界各国の核兵器禁止条約の早期批准のためリーダーシップをとり核兵器を持つ国々と持たない国々の橋渡し役を務めることを強く求める意見書

人類史上初めて核兵器を違法化する核兵器禁止条約が国連会議で7月7日、国連加盟国の3分の2（122カ国）の賛成で採択された。核兵器禁止条約は、その前文に「ヒバクシャの苦難を心に留める」と盛り込み、第1条では、核兵器の法的禁止の内容を定め、核兵器の開発、実験、生産、保有、使用だけでなく、核兵器による「使用の威嚇」行為も禁止しており、また、第4条では、核兵器完全廃絶にむけた枠組みが述べられ、核保有国が条約に参加する場合、参加したうえで核兵器を速やかに廃棄することを認めており、核保有国が条約に参加する道もつくられている。

核兵器廃絶を願う世界の国々と連帯し、また速やかな核兵器廃絶を願い、核兵器を禁止し廃絶する条約を結ぶことを全ての国に求める「ヒバクシャ国際署名」には、日本の867の県及び市町村の首長が賛同している。また、本市を初め世界の7453都市（国内1687）が加盟する平和首長会議も、核兵器禁止条約の締結を求め取り組みを進めている。今年の「長崎平和宣言」にあるとおり、安全保障上、核兵器が必要だと言い続ける限り、核の脅威はなくなる。

本市は第五福竜丸の母港であり、広島・長崎に次ぐ第3の被災市である。核兵器廃絶を願い、6,300市民集会をはじめとした平和推進事業等をおこなっている。本市議会は、1995年に「一日も早く核兵器や戦争のない世界平和の実現のために、力強く前進することを誓う」とした「平和都市焼津宣言」を全会一致で決議し、今年2月定例会においては「日本政府に核兵器禁止条約の交渉会議に参加し、条約実現に真剣に努力するよう求める意見書」をあげた。いよいよ平和都市焼津宣言を結実させる重要な時期にきていると言える。

よって、本市議会は政府にたいし、核兵器のない世界を目指し、世界各国の核兵器禁止条約の早期批准のためリーダーシップをとり核兵器を持つ国々と持たない国々の橋渡し役を務めることを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成29年10月6日

静岡県焼津市議会

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
外務大臣
防衛大臣

} 様